

報道関係者各位

2021年6月22日

**新展開を迎えた働き方改革・テレワーク推進
～コロナ下における課題と取組～**

働き方の未来特別研究プロジェクト 2020年度研究成果レポートの発表について

https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_2020hatarakikatanomirai

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：栗原 博、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを理念に活動しています。

当協会では、2015年度より宇治名誉会長を発起人とした特別研究プロジェクト（部会長：椎葉怜子客員研究員*）を開催しています。プロジェクトメンバー（以下、メンバー企業）には日本を代表する企業でテレワークや働き方改革の推進リーダーを務める経営層、人事担当の役職者の方々を迎え、事例の共有や議論を重ねてきました。

2020年度は「新展開を迎えた働き方改革・テレワーク推進」をテーマに、2020年10月から2021年3月にかけて全5回オンラインで研究会を行い、メンバー企業の事例の共有や意見交換を行いました。本日本記のとおり研究成果レポートを発表します。

主に大企業からなるメンバー企業では、出社を前提とする働き方を見直しテレワークを標準とする働き方に大きく舵を切った企業が多く、働く場所や時間の柔軟性を高める動きが加速しています。オフィスの役割や機能の見直し、テレワーク下のマネジメント・コミュニケーションの在り方、人事・労務制度の改変が主たる課題として浮上し、対策が取られています。

本レポートでは、プロジェクトでの意見交換をもとに、メンバー企業での働き方改革・テレワーク推進の現状や課題感と対策、さらにテレワークに関連する働き方の新たな方向性に関して、事例を含む最新状況をまとめています。本レポートが経営者や人事担当者、働き方改革の推進担当者にとって、テレワークを取り巻く働き方の新たなスタンダードを模索する上で参考になれば幸いです。なお、中小企業におけるテレワークに関しては、日本テレワーク協会 中小企業テレワーク研究部会が今後成果発表の予定です。併せてご参照ください。

日本テレワーク協会は、今後これらの成果をもとに関係方面との論議を深めていくとともにテレワークの普及促進に貢献して参ります。

記

一般社団法人日本テレワーク協会 第3期働き方の未来特別研究プロジェクト
2020年度研究成果レポート

[『新展開を迎えた働き方改革・テレワーク推進～コロナ下における課題と取組～』](#)

【参考資料1】第3期働き方の未来特別研究プロジェクト メンバー企業名簿

【参考資料2】一般社団法人日本テレワーク協会 概要

*プロジェクト部会長 椎葉 怜子 客員研究員プロフィール

一般社団法人 日本テレワーク協会 客員研究員

株式会社ルシーダ 代表取締役社長

椎葉 怜子（しいば れいこ）

2012年よりテレワークの研究を開始。2014年、日本テレワーク協会客員研究員に就任。以降、テレワーク関連省庁・東京都のテレワーク普及促進事業に携わる。2015年度よりテレワーク先進企業の経営者、人事担当の役職者を対象とする研究会の部会長を務め、政策提言・研究レポートの執筆を担当。著書に「テレワークで働き方が変わる！テレワーク白書2016」（共著／インプレス R&D）、「テレワーク導入・運用の教科書」（共著／日本法令）。株式会社ルシーダ代表取締役社長を兼任。

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会 富樫

TEL 03-5577-4572

e-mail togashim@japan-telework.or.jp

URL <https://japan-telework.or.jp>

【参考資料1】

第3期働き方の未来特別研究プロジェクト メンバー企業名簿

(50音順/敬称略/所属・役職は2021年3月当時)

1	味の素(株)	人事部 労政グループ	福永 貴昭
2	(株)NTTデータ	代表取締役副社長執行役員	藤原 遠
3	(株)NTTドコモ	人事部 ダイバーシティ推進室 室長	嶋本 由紀子
4	(株)小松製作所	取締役 常務執行役員	浦野 邦子
5	住友商事(株)	人事厚生部労務チーム長	杉本 亮
6	SOMPO コミュニケーションズ(株)	代表取締役社長	陶山 さなえ
7	第一三共(株)	総務本部 人事部長	松本 高史
8	(株)電通	執行役員	林 信貴
9	日産自動車(株)	ダイバーシティディベロップメントオフィス 室長	白井 恵里香
10	日本航空(株)	人財本部 人財戦略部 部長	阿部 淳
11	日本電気(株)	シニアエグゼクティブ カルチャー変革本部長兼人材組織開発部長	佐藤 千佳
12	(株)日立製作所	人財統括本部 人事勤労本部 エンプロイヤーリレーション部 働き方改革グループ 部長代理	近藤 恭子
13	富士通(株)	総務・人事本部 人事部 シニアマネージャー	高田 ユリ
14	三井住友海上火災保険(株)	人事部 企画チーム兼働き方改革チーム 課長	荒木 裕也
15	三井不動産(株)	人事部働き方企画推進室 主事	中安 理恵
16	横河電機(株)	執行役員 人財総務本部長	松井 幹雄
17	(株)リクルートホールディングス	執行役員(総務)	野口 孝広
18	(株)リコー	人事本部 人事部長 兼 働き方変革PT リーダー	児玉 涼子

【参考資料 2】

一般社団法人日本テレワーク協会 概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 栗原 博

■所在地

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582
URL : <https://japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナー、研修の実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

■会員数

422 企業・団体 (2021 年 6 月現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

- 1991 年 (平成 3 年) 1 月 日本サテライトオフィス協会 (任意団体) 設立
- 1993 年 (平成 5 年) 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足
- 2000 年 (平成 12 年) 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
- 2013 年 (平成 25 年) 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会へ移行